

## 国際関係学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

### 教育研究上の目的

国際関係学部はアジア諸地域を中心に、国際政治・経済・社会の課題を考え、また豊かな伝統と多様性に富むアジア諸地域の歴史・芸術・文化を学ぶことを通して、異文化を理解する心を育てるとともに、アジアの地域言語および英語の運用能力を身につけ、多文化共生の実現と広義の国際協力や国際交流に貢献できる人材の育成を目的とする。

### 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際関係学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（国際関係または国際文化）の学位を授与する。

#### 1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) アジア諸地域の歴史・政治・経済・社会・芸術・文化に関する基本的かつ広範な知識を修得している。
- (2) 異文化への理解を基礎に、特定の専攻分野に関する専門的知識を修得している。
- (3) 教育研究上の目標の実現に相応しい英語およびアジア言語の運用能力（コミュニケーション能力）を有している。

#### 2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 卒業論文等において、問題の発見・設定からその解決方法の提示にいたる一連の研究に取り組み、一定の成果をあげている。
- (2) 幅広い技術を活用して、さまざまな問題の発見・解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
- (3) リテラシーと批判精神を備えた文章表現や口頭表現、ディスカッションができる。

#### 3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 生涯学習を視野に、専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために主体的かつ計画的に行動することができる。
- (2) 地域社会の一員としての倫理観と責任感をもって、背景や意見の異なる他者と協調・協働して問題解決にあたることができる。

#### 4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化理解や専攻分野に関する専門的な知識を基礎に、国際社会に生起する諸事象を多面的に考察し、自らの意見を論理的に構成することができる。
- (2) 国際社会の一員として、現代世界の諸問題と持続的に向き合い、多文化共生社会の実現に向けて行動する意欲を有している。

### 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際関係学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

#### 1. 教育内容

- (1) アジア諸地域に関する基本的な知識を修得させるため、国際関係論（国際関係学科）または比較文

化論（国際文化学科）を必修科目とし、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域の地域研究科目10科目20単位以上を選択必修とする。

- (2) アジア地域や異文化に関する学修を、特定の専攻分野の選択やキャリア形成につなげるために、「国際協力・多文化共生」「国際ビジネス」「異文化理解」の三つのクラスター（科目群）を設置する。
- (3) 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、「Global English」（1年次必修）と言語文化講座（8言語）を開設し、現地研修や海外留学の奨励、各種検定の単位認定制度等によって外国語学習を支援する。
- (4) 諸課題の解決に必要な情報の収集・整理・分析、報告や討論の技術を実践的に学ばせるために、1年次のチュートリアル、2年次の基幹演習Ⅰ・Ⅱを必修科目として開設する。
- (5) 専門演習（3年次）と卒業論文演習（4年次）を必修科目とし、4年間の学びの集大成としての卒業論文の作成に取り組ませる。
- (6) 特定の専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために、クラスター科目に加え、より実践的な「企業と雇用」「インターンシップ準備講座」等を開設する。
- (7) アジア理解の基礎となる幅広い教養を培うために、全学共通科目と外国語科目（ドイツ語・フランス語）を選択科目として配置する。

## 2. 教育方法

- (1) 国際社会に生起する諸事象を多面的に考察する力をつけるために、地域研究科目やクラスター科目等においても、課題解決型学習（PBL・TBL）やフィールドワーク、ワークショップ等を活用した主体的な学び（アクティブラーニング）の場を提供する。
- (2) 社会人として必要とされる責任感や倫理観、チームワークやリーダーシップ等のジェネリックスキルを習得させるために、DACIX（Daito Asian Communication Index）制度により「学生による企画・実行・参加型の活動」や国内外におけるボランティア活動を奨励する。
- (3) 多文化共生社会の実現に向けた意欲や行動力を涵養するために、「国際協力・多文化共生」をクラスターに配置し、また「現地研修」や「インターンシップ・イン・アジア」「留学」等により現地体験型学習を推奨する。

## 3. 評価方法

- (1) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、単位取得状況および GPA、卒業論文審査、各種資格や検定等の取得状況、その他をもって、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のため、学部のアセスメント（卒業時アンケートなど）や外部のアセスメント、学生ポートフォリオなどを活用する。

## 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際関係学部は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

### 1. 知識・技能

- (1) 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民等について、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。

## 2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多面的かつ批判的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- (2) 主体的に課題を発見し、異なる意見をもった他者と、その解決に向けて協働で取り組むことができる。

## 3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) アジア諸地域の言語や地域研究に対して強い興味関心をもっている。
- (2) 留学や現地研修など、現地体験型学習に積極的に参加する意欲をもっている。
- (3) グローバル社会の一員として、広い意味の国際協力や国際交流に貢献する意欲をもっている。

## 国際関係学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

### 教育研究上の目的

国際関係学部国際関係学科は、社会科学の視点でアジア地域研究を修め、多文化共生の実現と広義の国際協力や国際交流に貢献できる人材の育成を目的とする。

### 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際関係学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（国際関係）の学位を授与する。

#### 1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) アジア諸地域の歴史・政治・経済・社会・芸術・文化に関する基本的かつ広範な知識を修得している。
- (2) 異文化への理解を基礎に、特定の専攻分野に関する専門的知識を修得している。
- (3) 教育研究上の目標の実現に相応しい英語およびアジア言語の運用能力（コミュニケーション能力）を有している。

#### 2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 卒業論文等において、問題の発見・設定からその解決方法の提示にいたる一連の研究に取り組み、一定の成果をあげている。
- (2) 幅広い技術を活用して、さまざまな問題の発見・解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
- (3) リテラシーと批判精神を備えた文章表現や口頭表現、ディスカッションができる。

#### 3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 生涯学習を視野に、専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために主体的かつ計画的に行動することができる。
- (2) 地域社会の一員としての倫理観と責任感をもって、背景や意見の異なる他者と協調・協働して問題解決にあたることができる。

#### 4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化理解や専攻分野に関する専門的な知識を基礎に、国際社会に生起する諸事象を多面的に考察し、自らの意見を論理的に構成することができる。
- (2) 国際社会の一員として、現代世界の諸問題と持続的に向き合い、多文化共生社会の実現に向けて行動する意欲を有している。

### 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際関係学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

#### 1. 教育内容

- (1) アジア諸地域に関する基本的な知識を修得させるため、国際関係論を必修科目とし、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域の地域研究科目10科目20単位以上を選択必修とする。
- (2) アジア地域や異文化に関する学修を、特定の専攻分野の選択やキャリア形成につなげるために、「国

際協力・多文化共生」「国際ビジネス」「異文化理解」の三つのクラスター（科目群）を設置する。

- (3) 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、「Global English」（1年次必修）と言語文化講座（8言語）を開設し、現地研修や海外留学の奨励、各種検定の単位認定制度等によって外国語学習を支援する。
- (4) 諸課題の解決に必要な情報の収集・整理・分析、報告や討論の技術を実践的に学ばせるために、1年次のチュートリアル、2年次の基幹演習Ⅰ・Ⅱを必修科目として開設する。
- (5) 専門演習（3年次）と卒業論文演習（4年次）を必修科目とし、4年間の学びの集大成としての卒業論文の作成に取り組ませる。
- (6) 特定の専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために、クラスター科目に加え、より実践的な「企業と雇用」「インターンシップ準備講座」等を開設する。
- (7) アジア理解の基礎となる幅広い教養を培うために、全学共通科目と外国語科目（ドイツ語・フランス語）を選択科目として配置する。

## 2. 教育方法

- (1) 国際社会に生起する諸事象を多面的に考察する力をつけるために、地域研究科目やクラスター科目等においても、課題解決型学習（PBL・TBL）やフィールドワーク、ワークショップ等を活用した主体的な学び（アクティブラーニング）の場を提供する。
- (2) 社会人として必要とされる責任感や倫理観、チームワークやリーダーシップ等のジェネリックスキルを修得させるために、DACIX（Daito Asian Communication Index）制度により「学生による企画・実行・参加型の活動」や国内外におけるボランティア活動を奨励する。
- (3) 多文化共生社会の実現に向けた意欲や行動力を涵養するために、「国際協力・多文化共生」をクラスターに配置し、また「現地研修」や「インターンシップ・イン・アジア」「留学」等により現地体験型学習を推奨する。

## 3. 評価方法

- (1) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、単位取得状況および GPA、卒業論文審査、各種資格や検定等の取得状況、その他をもって、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のため、学部のアセスメント（卒業時アンケートなど）や外部のアセスメント、学生ポートフォリオなどを活用する。

### 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際関係学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

#### 1. 知識・技能

- (1) 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民等について、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。

#### 2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多面的かつ批判的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- (2) 体的に課題を発見し、異なる意見をもった他者と、その解決に向けて協働で取り組むことができる。

## 3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) アジア諸地域の言語や地域研究に対して強い興味関心をもっている。
- (2) 留学や現地研修など、現地体験型学習に積極的に参加する意欲をもっている。
- (3) グローバル社会の一員として、広い意味の国際協力や国際交流に貢献する意欲をもっている。

## アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア ※4技能	●		
	事前課題論文		●	
	調査書	●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題理解・討論報告	●	●	
	集団討論		●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●	●	
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (公募制)	模擬講義・概要作成	●	●	
	調査書	●	●	
	個人面接			●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●	●	
	小論文		●	
	個人面接			●

## 国際文化学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

### 教育研究上の目的

国際関係学部国際文化学科は、比較文化の視点でアジア地域研究を修め、多文化共生の実現と広義の国際協力や国際交流に貢献できる人材の育成を目的とする。

### 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際文化学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（国際文化）の学位を授与する。

#### 1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) アジア諸地域の歴史・政治・経済・社会・芸術・文化に関する基本的かつ広範な知識を修得している。
- (2) 異文化への理解を基礎に、特定の専攻分野に関する専門的知識を修得している。
- (3) 教育研究上の目標の実現に相応しい英語およびアジア言語の運用能力（コミュニケーション能力）を有している。

#### 2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 卒業論文等において、問題の発見・設定からその解決方法の提示にいたる一連の研究に取り組み、一定の成果をあげている。
- (2) 幅広い技術を活用して、さまざまな問題の発見・解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
- (3) リテラシーと批判精神を備えた文章表現や口頭表現、ディスカッションができる。

#### 3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 生涯学習を視野に、専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために主体的かつ計画的に行動することができる。
- (2) 地域社会の一員としての倫理観と責任感をもって、背景や意見の異なる他者と協調・協働して問題解決にあたることができる。

#### 4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化理解や専攻分野に関する専門的な知識を基礎に、国際社会に生起する諸事象を多面的に考察し、自らの意見を論理的に構成することができる。
- (2) 国際社会の一員として、現代世界の諸問題と持続的に向き合い、多文化共生社会の実現に向けて行動する意欲を有している。

### 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際文化学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

#### 1. 教育内容

- (1) アジア諸地域に関する基本的な知識を修得させるため、比較文化論を必修科目とし、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域の地域研究科目10科目20単位以上を選択必修とする。
- (2) アジア地域や異文化に関する学修を、特定の専攻分野の選択やキャリア形成につなげるために、「国

際協力・多文化共生」「国際ビジネス」「異文化理解」の三つのクラスター（科目群）を設置する。

- (3) 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、「Global English」（1年次必修）と言語文化講座（8言語）を開設し、現地研修や海外留学の奨励、各種検定の単位認定制度等によって外国語学習を支援する。
- (4) 諸課題の解決に必要な情報の収集・整理・分析、報告や討論の技術を実践的に学ばせるために、1年次のチュートリアル、2年次の基幹演習Ⅰ・Ⅱを必修科目として開設する。
- (5) 専門演習（3年次）と卒業論文演習（4年次）を必修科目とし、4年間の学びの集大成としての卒業論文の作成に取り組ませる。
- (6) 特定の専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために、クラスター科目に加え、より実践的な「企業と雇用」「インターンシップ準備講座」等を開設する。
- (7) アジア理解の基礎となる幅広い教養を培うために、全学共通科目と外国語科目（ドイツ語・フランス語）を選択科目として配置する。

## 2. 教育方法

- (1) 国際社会に生起する諸事象を多面的に考察する力をつけるために、地域研究科目やクラスター科目等においても、課題解決型学習（PBL・TBL）やフィールドワーク、ワークショップ等を活用した主体的な学び（アクティブラーニング）の場を提供する。
- (2) 社会人として必要とされる責任感や倫理観、チームワークやリーダーシップ等のジェネリックスキルを修得させるために、DACIX（Daito Asian Communication Index）制度により「学生による企画・実行・参加型の活動」や国内外におけるボランティア活動を奨励する。
- (3) 多文化共生社会の実現に向けた意欲や行動力を涵養するために、「国際協力・多文化共生」をクラスターに配置し、また「現地研修」や「インターンシップ・イン・アジア」「留学」等により現地体験型学習を推奨する。

## 3. 評価方法

- (1) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、単位取得状況および GPA、卒業論文審査、各種資格や検定等の取得状況、その他をもって、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のため、学部のアセスメント（卒業時アンケートなど）や外部のアセスメント、学生ポートフォリオなどを活用する。

### 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際文化学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

#### 1. 知識・技能

- (1) 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民等について、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。

#### 2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多面的かつ批判的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- (2) 主体的に課題を発見し、異なる意見をもった他者と、その解決に向けて協働で取り組むことができる。



### 3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) アジア諸地域の言語や地域研究に対して強い興味関心をもっている。
- (2) 留学や現地研修など、現地体験型学習に積極的に参加する意欲をもっている。
- (3) グローバル社会の一員として、広い意味の国際協力や国際交流に貢献する意欲をもっている。

## アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3 教科)	学力試験	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア ※ 4 技能	●		
	事前課題論文		●	
	調査書	●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題理解・討論報告	●	●	
	集団討論		●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●	●	
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (公募制)	模擬講義・概要作成	●	●	
	調査書	●	●	
	個人面接			●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●	●	
	小論文		●	
	個人面接			●